



令和4年度

# 普及活動の成果



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」





# はじめに

本県では、恵まれた自然条件や大消費地である首都圏に位置する「地の利」を生かした農業が営まれ、県民に安全で安心できる新鮮な農産物を安定的に供給しています。また、本県農業は食品産業や観光業などとも結びつき、地域経済や県民生活に活力をもたらす重要な役割を担っています。

一方、近年の農業・農村を取り巻く環境は、担い手の減少や高齢化、自然災害や感染症などのリスクの顕在化、原油・資材価格の高騰、スマート農業の普及や輸出の増加など、めまぐるしく変化しています。

こうした中で、本県では令和3年3月に「埼玉県農林水産業振興基本計画」を策定し、環境の変化に的確に対応し、農林水産業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。この基本計画に基づき、担い手の確保・育成や農業者の経営力向上、地域農業・農村の維持発展等の様々な課題を解決する取組を農業現場の第一線で行っているのが普及指導員です。

現在、本県では8か所の農林振興センター農業支援部に124人の普及指導員を配置し、直接農業者に接して普及活動を行っています。また、先進的な農業者へ高度かつ専門的な支援を行う普及指導員である農業革新支援専門員を、農業技術研究センター農業革新支援担当に17人配置し、広域的な課題を中心に活動を行っています。

この普及指導員の活動の中から、各センターが行った特徴的な事例を本冊子に取りまとめました。

農林業・農山村の持続的な発展を図るためには、農業者とともに考え、県民、市町村、関係団体など農林業・農山村に関わる多くの方々と一丸となって、農業経営や地域の農業を変えていくことが必要です。

この成果集が新たな普及指導活動の礎となれば幸いです。

令和5年3月

埼玉県農林部農業支援課  
課長 戸井田 幸夫

## 目 次

埼玉県 <span>の普及事業</span> .....	4
<b>成果の上<span>がった普及活動事例</span></b> .....	7
若木の栽培管理支援を中心としたなし産地の活性化（さいたま農林振興センター） .....	8
鳥獣害対策によるうめの新植・改植の推進（川越農林振興センター） .....	9
水田経営の担い手を支えるスマート農業の実証（東松山農林振興センター） .....	10
県育成品種を核とした「ちちぶいちご」ブランド力向上（秩父農林振興センター） .....	11
土壌還元消毒による土壌伝染性病害虫防除支援（本庄農林振興センター） .....	12
担い手のネットワーク活動によるブロッコリーの病害対策（大里農林振興センター） .....	13
RTK 固定基地局を活用したスマート農業技術の普及（加須農林振興センター） .....	14
いちごの害虫防除体系の改善支援（春日部農林振興センター） .....	15
<b>農業法人<span>の育成事例</span></b> .....	17
“見沼の絆”で「農ある幸せな都市（まち）づくり」を目指す（さいたま市） .....	18
マンゴー栽培で描いた農業経営の夢！（毛呂山町） .....	19
既存法人の経営資源を活かした新法人の設立支援（川島町） .....	20
いちご栽培に新規参入、法人化で観光摘み取り園を開園（秩父市） .....	21
新規就農から経営者としての基盤を構築し法人化へ（上里町） .....	22
人を育てて会社も育つ（深谷市） .....	23
家族で多角経営の法人化（加須市） .....	24
果樹経営の継承と規模拡大を目指し法人化（白岡市） .....	25
<b>新規就農者<span>の育成事例</span></b> .....	27
着実な就農準備を経て、シクラメンを主体とした鉢花経営（さいたま市） .....	28
農業でつかむBIGな夢（所沢市） .....	29
古くからのなし産地で規模拡大を目指す（東松山市） .....	30
農業大学校から担い手育成塾を経て（小鹿野町） .....	31
新規就農から地域の担い手へ（美里町） .....	32
熊谷で地域密着型の都市近郊農業をスタート（熊谷市） .....	33
新規参入で野菜経営に挑戦（羽生市、加須市） .....	34
地域に根差した露地野菜経営を目指して（宮代町） .....	35

<b>女性農業者・6次産業化の活動促進事例</b> .....	37
本格人参焼酎で市の特産をPR！（朝霞市） .....	38
夫婦二人三脚で始めた6次産業化（所沢市） .....	39
地域の特産品を活用したあんずジャムを商品化（鳩山町） .....	40
女性農業者組織統合で新たなスタート！（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町） .....	41
事業を活用しスキルアップや女性農業者の交流を図る（本庄市） .....	42
「味来」を使用したクラフトビールの取組（深谷市） .....	43
さつまいもの6次産業化 干し芋・焼き芋からジャム加工へ（羽生市） .....	44
委託加工を活用し商品ラインナップを充実（春日部市） .....	45
<b>新技術等の実証・普及活動事例（農業技術研究センター農業革新支援担当）</b> .....	47
極短穂莖葉型 WCS 用イネ「つきはやか」「つきあやか」の実証 .....	48
きゅうり栽培における環境制御技術導入生産者の交流促進 .....	49
バラ栽培における遮光塗料を利用した高温障害対策 .....	50
コロナ禍における普及指導員等研修の取組 .....	51

# 埼玉県

## 現状

### 普及職員数

埼玉県 **141** 人 (令和5年1月)

(参考) 全国 7,208 人\*

\* 令和4年度における普及事業の活動体制及び事業費に関する調査 (農林水産省)

### 大里農林

#### 荒川と多彩な

- ・農家
- ・普及
- ・地域

水稲、麦、かぶ、きゅうり、トマト

### 本庄農林振興センター農業支援部

#### 清流と豊かな土壌が育む農業

- ・農家数 3,179 戸
- ・普及職員数 12 人
- ・地域の特徴的な農産物

ねぎ、なす、ブロッコリー、きゅうり、トマト、水稲、麦、鉢物、切花、なし、ブルーベリー、畜産、いちご、やまといも、カリフラワー、スイートコーン

### 東松山農林振興センター農業支援部

#### 山村丘陵の自然が育む多彩な農業

- ・農家数 5,495 戸
- ・普及職員数 11 人
- ・地域の特徴的な農産物

いちご、トマト、きゅうり、いちじく、なし、ブルーベリー、水稲、麦、大豆、クジャクソウ、ハナモモ、みかん、のらぼう菜、青なす

### 秩父農林振興センター農業支援部

#### 豊かな自然と伝統文化が育む農業

- ・農家数 2,885 戸
- ・普及職員数 10 人
- ・地域の特徴的な農産物

きゅうり、いちご、ぶどう、ブルーベリー、なす、しゃくし菜、そば、茶、こんにやく、畜産、水稲、養蚕、エゴマ、枝物

### 農業技術研究センター農業革新支援担当

県全域

- ・普及指導員数 17 人

### 川越農

#### 若い

- ・農
- ・普
- ・地

ほうれんにんじん、花壇苗、

# の普及事業



## 振興センター農業支援部

### 利根川の恵みを受けた農業

数 4,799 戸

職員数 19 人

#### の特徴的な農産物

大豆、ねぎ、にんじん、やまといも、  
うり、畜産、ブロッコリー、ブルーベリー、  
ト、ほうれんそう、スイートコーン

## 加須農林振興センター農業支援部

### 県下を代表する主穀作農業

・農家数 5,100 戸

・普及職員数 14 人

・地域の特徴的な農産物

水稲、麦、きゅうり、トマト、いちご、なす、なし、  
いちじく、鉢物、苗物、観葉植物、切花、畜産

## 春日部農林振興センター農業支援部

### 豊かな水と緑、ひとが育む多彩な農業

・農家数 8,046 戸

・普及職員数 20 人

・地域の特徴的な農産物

水稲、ねぎ、いちご、こまつな、えだまめ、くわい、  
なし

## 林振興センター農業支援部

### 力が支える循環型畑作農業

家数 8,541 戸

及職員数 20 人

#### 域の特徴的な農産物

そう、こまつな、みずな、さといも、さつまいも、  
かぶ、えだまめ、水稲、茶、くり、ゆず、うめ、  
キンギョソウ、畜産

## さいたま農林振興センター農業支援部

### 都市型直売農業

・農家数 8,418 戸

・普及職員数 18 人

・地域の特徴的な農産物

水稲、なし、ぶどう、花芯山東菜、くわい、  
ヨーロッパ野菜、トマト、えだまめ、にんじん、  
ほうれんそう、こまつな、ルッコラ、花壇苗、鉢物、  
さといも、山東な、植木、盆栽





# 成果の上がった普及活動事例



# 若木の栽培管理支援を中心としたなし産地の活性化

さいたま農林振興センター

**活動対象** 常光果樹組合、北本梨出荷組合、桶川市梨組合、伊奈梨出荷組合、上尾市梨組合連絡協議会（62人）

## 1 背景とねらい

北足立郡の北部地域（鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町）はなしの産地である。地域のなし農家は後継者や新規参入者などへの世代交代が進んでいるが、なし園では老木化が進み収量が低下、この改善には新植・改植が有効である。新植・改植した若木をいち早く成園化するには適切な管理が必要であるため、新植・改植を行った農家を対象に若木の栽培管理指導を行った。

あわせて、なしの新規生産者に対して適期の栽培管理指導、病害虫防除指導を行い果実の品質向上支援を行った。

## 2 活動内容

- (1) 苗木管理を行う展示ほを設置し、講習会で栽培管理の実演指導をした。
- (2) 若手生産者を中心に生産者 17 名に対して個別巡回し講習会のフォローアップと共に各ほ場に合わせた新梢の誘引等管理指導を行った。
- (3) 果実の生育状況を確認し、病害虫防除や品種毎の収穫適期について指導を行うことで、果実の品質向上を支援した。
- (4) 新規生産者に対して苗木の栽培管理技術の指導と併せて、摘果や新梢管理等の栽培管理や黒星病の秋季防除、シンクイムシ類等の病害虫防除指導を行い果実の品質向上支援を行った。



苗木定植の様子

## 3 活動の成果

- (1) 生産者 17 名がなしの苗木管理技術を習得した。
- (2) 新規生産者 1 名については、昨年のなし幸水の収量が黒星病の被害により収穫皆無だったところ、令和4年度は 2,000kg/10a を超す収量となった。



ジベレリン処理による新梢伸長促進

# 鳥獣害対策によるうめの新植・改植の推進

川越農林振興センター

活動対象 令和3年度 新植・改植実施農家（16人）

## 1 背景とねらい

越生町はうめ産地（17ha）であり、生梅のJA出荷や直売、うめぼし等の加工販売が行われている。

現在、越生町では在来梅「越生べに梅」の優良苗木の育成、新植・改植の実施を進めているが、苗木等の若木がシカによる新梢の食害や皮剥ぎにより、生育が阻害され、ひどくなると枯死してしまう。

このため、苗木の食害防止に向けた対策を支援し、新植・改植の推進につなげることを目的に以下の活動を行った。



うめの葉を食べるシカ

## 2 活動内容

- (1) 対象者に、シカによる食害防止対策として、防護柵の設置を推進した。
- (2) ほ場全体を防護柵で囲う方法がとれない生産者に対し、苗木を1本1本囲う方法を提案した。
- (3) 重点対象農家に協力を依頼し、防護柵の実証展示を行った。
- (4) 柵の形状は、以前に他地域で農業技術研究センターが考案し設置した柵を参考に、高齢者や女性でも少人数で設置できるよう簡易なものとし、価格も比較的安価なものを選定した。
- (5) ほ場に出没するシカの動向を調査し、撮影された食害の画像を生産者に見せ説明した。
- (6) 対象者の苗木定植ほ場での食害対策の有無と、被害状況について巡回調査し、より効果的な対策について助言した。
- (7) 令和4年度苗木購入者に対し、苗木を囲う防護柵の設置マニュアルを配布した。

## 3 活動の成果

- (1) 重点対象3名が柵を設置した。うち1名は今秋定植した苗木すべてに、防護柵を設置した。
- (2) 防護柵を設置した苗木では、シカ食害による枯死はなかった。



うめ苗木に設置した防護柵

# 水田経営の担い手を支えるスマート農業の実証

東松山農林振興センター

活動対象 農事組合法人らんざん営農（12人）

## 1 背景とねらい

平成16年、嵐山町の農業を支える農事組合法人が設立され、地域の水田等を受託してきたが、近年、高齢化と担い手の不足で受託面積を縮小せざるをえない状況となってきた。

そこで、嵐山町、JA等と連携して高齢化と担い手の不足問題の解決に向け、省力・低コスト生産を目的に、(農)らんざん営農でドローンによる水稲鉄コーティング直播栽培（コシヒカリ）の実証に取り組んだ。



ドローンによる播種の様子（5月）

## 2 活動内容

- (1) 令和4年1月に、嵐山町、JA埼玉中央、東松山農林振興センター等関係機関が集まり、実証の内容や役割分担の検討を行うとともに、スマート農業導入の課題として普及計画に位置づけた。
- (2) 嵐山町が事業推進、JA埼玉中央と農林振興センターが関係業者と連携して技術支援を行った。
- (3) 5月に播種時の現地検討会、8月に生育状況の現地検討会を開催し、町内外の主穀作生産者や関係機関が参加した。検討会では、ドローンによる直播の様子やその後の栽培管理、生育状況を説明し、実証内容を確認した。9月には適期収穫の支援と収量・生産費などの調査を行い、その成果を確認した。

## 3 活動の成果

- (1) ドローンによる鉄コーティング直播栽培では、育苗管理や田植え時の苗運搬作業が無くなったほか、播種、追肥、除草剤の散布作業を省力的に行うことができ、省力・低コスト生産の実証ができた。
- (2) 収穫時は一部倒伏があって心配されたが、収量は比較した通常の移植栽培 382kg/10a に比べて 507kg/10a と多収となった。
- (3) (農)らんざん営農では、作業負担の軽減、省力化、収量の成果を評価し、ドローンを導入した直播栽培を令和5年度から本格的に開始し、地域農業を担って行く予定である。



生育の様子（8月）

# 県育成品種を核とした「ちちぶいちご」ブランド力向上

秩父農林振興センター

活動対象 JAちちぶいちご部会（32人）

## 1 背景とねらい

秩父地域は、観光農園と直売を軸にしたいちご経営が行われている。平成29年から県育成品種の導入・生産拡大を推進してきた。令和元年以降は、規模拡大する生産者や新規参加者が増加し、栽培管理技術及び経営支援を行っている。また、環境制御技術導入や環境測定システムの活用によるいちごの生産安定技術にも取り組んでいる。

## 2 活動内容

### (1) 県育成品種の導入・生産拡大支援

栽培マニュアルに基づき、育苗・栽培管理について研修会、現地検討会を開催し、各園の経営にあわせた、あまりん・かおりんの導入を推進し、べにたまの試作にも取り組んでいる。

### (2) いちご生産拡大支援

規模拡大を希望する生産者に対し、資金・事業等の活用や環境制御技術の導入等生産及び経営改善を支援した。また、新規参加者に対しては、経営開始に伴う健全苗の確保、栽培管理技術を支援した。

### (3) 環境制御技術導入による省力化・生産安定技術の支援

令和元年、環境測定システムを導入している生産者や環境制御に関心のある生産者9名で環境制御研究会を設立した。環境測定装置によるモニタリング結果を参考に環境制御について知識を深め、温室内の温湿度状況を可視化することで環境改善の取組が進んだ。



ほ場現地検討会

## 3 活動の成果

(1) 県育成品種の栽培は年々増加し、令和4年は栽培者28名、栽培面積166aに達した。コロナ禍で宅配や直売需要が増え、他の品種より高単価で有利販売され、摘み取り観光でも人気品種となり「ちちぶいちご」のブランド力が強化された。

(2) 令和元年以降、約7,300㎡のハウスが新設され、規模拡大6件、新規参加4件の実績が上がり、いちごの生産拡大が図られた。

(3) ハウス内の環境改善への関心が高まり、令和元年以降、環境制御システム5件、細霧システム3件、炭酸ガス発生装置2件、高設栽培システム6件の設備や技術が新たに導入された。

表1 県育成品種年次別生産状況

	H30	H31	R2	R3	R4	
いちご生産者(人)	30	31	29	32	32	
栽培面積(a)	662	702	717	728	728	
県育成 品種栽培	人数(人)	24	24	24	28	28
	面積(a)	40	60	97	142	166

# 土壌還元消毒による土壌伝染性病害虫防除支援

本庄農林振興センター

**活動対象** 本庄市施設野菜生産者（認定農業者89人）、本庄市有機100倍運動推進協議（認定農業者14人）、埼玉産直センター苺部会26人（認定農業者18人）

## 1 背景とねらい

施設栽培では連作の影響により、きゅうり及びトマトではネコブセンチュウ、いちごでは萎黄病などの土壌伝染性病害虫による被害が増加している。一方で、化学農薬による土壌消毒ではセンチュウや病原菌が存在する深層までうまく防除できず問題となっていた。

そこで、深層まで処理可能な新規資材を用いた土壌還元消毒の実証と技術確立を図った。

## 2 活動内容

### (1) 土壌還元消毒の実証

きゅうり、トマト、いちごで糖含有珪藻土や糖蜜吸着資材を用いた土壌還元消毒を実施した。処理中の地温、消毒後の土壌還元度、消毒前後のネコブセンチュウやフザリウム属菌の密度を調査した。

### (2) 現地検討会の開催

それぞれの品目で、土壌還元消毒の作業時に現地検討会を開催した。実際の作業を見ながら、土壌還元消毒の方法について周知したほか、実施生産者から作業上の注意点や実施してみたの感想などを述べてもらい、意見交換を行った。実証結果については、栽培講習会などで情報提供を行った。

## 3 活動の成果

### (1) 土壌還元消毒の実証

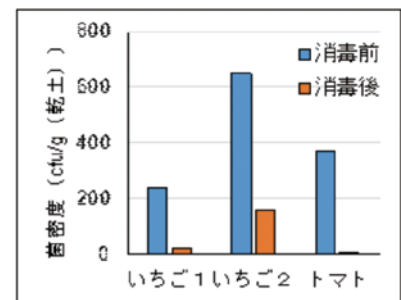
処理中の地温は、土壌還元消毒に必要である30℃以上を保つことができた。土壌還元度は30cm～40cmの深さまで強い還元状態が確認できた。

ネコブセンチュウやフザリウム属菌の密度は消毒後に減少し、トマト、いちごでは栽培中に大きな被害は見られていない。きゅうりでは、消毒時に水がうまく入らなかった部分で栽培終了後にネコブの発生が確認された。

実施生産者からは、この消毒をやってよかった、今後もこの消毒方法を実施したいという意見が多かった。

### (2) 現地検討会

現地検討会で実際の作業をみて、実施生産者から作業上の注意点を聞くことができたことで参加した生産者の土壌還元消毒への関心が高まった。現在は土壌消毒を課題にしていない生産者からも、今後のために、知識として土壌還元消毒の方法を覚えておきたいという意見も聞かれた。



消毒前後のフザリウムオキシスポラムの菌密度



現地検討会の様子

# 担い手のネットワーク活動によるブロッコリーの病害対策

大里農林振興センター

活動対象 ふかや西部野菜協議会青壮年部ブロッコリー生産者（25人）

## 1 背景とねらい

埼玉県は、全国でも有数のブロッコリー産地である。中でも、深谷市は県内の作付面積の51%を占め、埼玉県を代表する産地として知られている。

ふかや西部野菜協議会は、深谷市のブロッコリー生産を担う団体の一つで、約40年をかけて歴史ある産地を築き上げてきた。現在は世代交代が進み、担い手となる若い生産者らは「ふかや西部野菜協議会青壮年部（以下、青壮年部）」を組織している。

本普及活動は、担い手である青壮年部のネットワークを活性化させることで、産地へ病害対策を普及させることを目的とした。

## 2 活動内容

### (1) 病害対策支援

健苗育成に向け、週に1度の現地巡回、育苗調査を行い、適正施肥や適期防除を進めた。また、現場の病害発生状況を確認するため定期的な定点調査を行い、状況に合わせて防除情報を作成した。

### (2) ネットワーク活動による情報共有体制の構築支援

産地情報を速やかに共有するため、関係機関も含めたグループLINEの立ち上げや、定期的な勉強会の開催といったネットワーク活動を展開した。ネットワーク活動では、会員同士の情報交換が活発になるよう、防除情報や現地調査の結果等を提供した。



勉強会の様子

## 3 活動の成果

### (1) 速やかな情報共有

25人全員がネットワーク活動に参加し、会員同士、会員と関係機関とが生育状況や病害虫発生状況、営農上の疑問点等を積極的に情報交換するようになった。その結果、産地では現場の情報がより早く共有されるようになり、速やかで有効な病害防除が行われるようになった。

### (2) 病害対策の実践

ネットワーク活動における情報を参考に、秋冬ブロッコリーでは12人が簡易分析用試験紙を新たに導入し、育苗時の適正施肥に取り組んだ。春ブロッコリーでは、自身で育苗を行う14人全員が防除を実践し、良質な苗を生産した。

### (3) 部会活動の活発化

ネットワークを構築したことで、会員が問題意識をもつ機会が増加した。会員らは、今後の新たな取組に対しても意欲的な姿勢を見せている。



試験紙を活用する生産者

# RTK 固定基地局を活用したスマート農業技術の普及

加須農林振興センター

活動対象 利根 RTK 基地局（7 人）、北埼玉スマート農業研究会（81 人）

## 1 背景とねらい

スマート農業普及推進事業で導入した RTK 固定基地局を活用し、自動操舵システムによる省力化及び費用対効果の実証支援並びに自動操舵システムの普及促進を行った。

## 2 活動内容

### (1) モデル経営体における実証調査の実施

自動操舵システムの活用による各種作業時間を測定した。

また、疲労度はスマートウォッチの着用による心拍数の測定と検査用紙の記入による疲労感 VAS 検査を実施した。疲労感 VAS 検査は、全く疲労感を感じない感覚を 0 とし、何もできないほど疲れきった感覚を 100 とした。さらに、自動操舵システムの費用と効果を算出して比較し、費用対効果を検証した。

### (2) 自動操舵システムを活用したスマート農業の普及推進

作業時間等の実証調査結果を取りまとめた資料を作成し、北埼玉スマート農業研究会による実演会を支援した。また、自動操舵システムの新規導入に向けた補助事業の検討会を開催するとともに事業実施を支援した。そして、導入者による事例紹介を行い、自動操舵システムの活用に向けた情報交換を支援した。



自動操舵システムを活用した代かき作業

## 3 活動の成果

### (1) モデル経営体における実証調査の結果

年間トラクタ稼働時間は 24.4%減少した。

平常時から田植え作業における心拍上昇率は手動操作で 16.2%であり、自動操舵で 7.8%であった。また、田植え作業における疲労感 VAS 検査は、手動操作で 41.2、自動操舵で 22.1 であった。

自動操舵システムの費用と、自動操舵システムの活用による経費削減効果を比較したところ、550 千円の費用対効果が試算された。

### (2) 自動操舵システム導入者の地域拡大

自動操舵システム実演会を 3 回開催し約 150 名が参加した。その結果、大規模主穀農業者を中心に導入の意識が高まり、国庫事業を活用して管内の自動操舵システムが 7 台から 22 台に増加した。これらを含む北埼玉スマート農業研究会への活動支援により、地域の農地を維持するためにスマート農業技術を活用していく意識が高まった。

自動操舵システムの費用対効果

各種金額（千円）		備考
費用	447	
減価償却費	368	自動操舵システム（耐用年数7年）
管理費用	79	RTK基地局利用料金、受信機通信料
効果	998	
労働費削減	939	トラクタ稼働時間削減分
軽油代削減	58	（480時間減）
効果-費用	550	

※1 水稲、麦類、大豆経営面積50ha規模で試算  
 ※2 千円未満の端数は四捨五入で計算



# いちごの害虫防除体系の改善支援

春日部農林振興センター

活動対象 苺蒲萄組合連合会、JA 南彩苺共販部会（計 40 人）

## 1 背景とねらい

久喜市苺蒲町は、いちごを市場出荷する産地であるが、生産者の高齢化が進んでいることから、省力的かつ効果的な栽培技術が求められており、ハダニ類に対する天敵の活用が進んでいる。一方で、天敵資材の利用により化学合成農薬の防除圧が低下し、果実へのアザミウマ類の被害が増加傾向にある。そこでアザミウマ類による被害の軽減を目指して、防除方法の再構築を目指し支援を行った。

## 2 活動内容

- (1) 産地での発生状況を明確にするため、粘着板を利用した発生消長の確認と、花への寄生率、種の同定、収量への影響を調査した。あわせて、被害の多い地区の8戸を中心に過去の防除実績を調査し、改善案を検討した。
- (2) 春先、ハウスが開放系となる時期の外部からの侵入を防ぐため、侵入抑制効果が見込まれる赤色防虫ネットの実証を行った。また、効果に加え費用面でも経済的であることを情報提供し、導入推進を図った。
- (3) 生産者を対象とした講習会の開催、出荷場への掲示板の設置により、アザミウマ類の生態や防除方法、調査結果などを、生産者全体へ随時提供した。



赤色防虫ネット効果の実証

## 3 活動の成果

- (1) ハウス内でのアザミウマ類の発生は2月上旬から確認された。発生消長に基づいた薬剤散布時期の決定、ハダニ類の天敵防除体系を維持した上でアザミウマ類に対して高い防除効果が見込まれる薬剤を活用した結果、1日あたりの被害果率を前年度の7.5%から3.4%まで低下できた。
- (2) 赤色防虫ネット設置ほ場では、未設置のほ場よりも発生個体数が抑制され、アザミウマ類に対する薬剤防除を行わずに収穫期間を完了でき、作業負担の軽減につながった。また、赤色防虫ネットの設置者は2戸から8戸に増加した。
- (3) 講習会、掲示板の設置による技術指導により、産地全体の病害虫防除への関心が高まった。また、掲示板を出荷場に設置したことで、実証を行った生産者からの積極的な情報発信や、生産者同士の意見交換も活発に行われるようになった。



出荷場への掲示板の設置



# 農業法人の育成事例



# "見沼の絆"で「農ある幸せな都市(まち)づくり」を目指す

さいたま農林振興センター

法人名 株式会社オーガニック・ハーベスト丸山（代表取締役 丸山文隆）

市町村 さいたま市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 令和5年1月18日
- (2) 経営規模 露地野菜（多品目）5ha
- (3) 労働力 役員2人、常時雇用3人、  
臨時雇用8人
- (4) 主要資本装備  
トラクタ4台、定植機2台、マルチャ2台、  
管理機4台



丸山夫妻

## 2 経営の特徴

- (1) 農地の多くは「見沼田んぼ」と呼ばれる地域にある。見沼田んぼは浦和・大宮等の繁華街から車で約15分程度に位置し、江戸時代から継承されている集団農地である。
- (2) 主に有機質肥料を用い、農薬を削減して年間約30品目を栽培し、一般的な野菜から紅大根、スイスチャード等の話題性のある品目まで取り入れている。生産物は商標登録した独自のブランド名「見沼の絆」を冠し、地元のスーパーやマルシェ等で販売している。
- (3) 労働力は夫婦2名のほか、就農を希望する多数の青年が研修を兼ねてアルバイトとして従事している。同社で従事後、県内ほか全国各地で就農した青年は30名にのぼる。
- (4) 従事する青年や地域の関係者との連携（絆）を重視しているほか、小学校・保育園の親子を対象とした収穫体験・食育活動等も積極的に展開している。
- (5) 令和5年1月、更なる経営拡大、右腕となる正社員の確保、都市農業発展の核となることを目指し「株式会社オーガニック・ハーベスト丸山」を設立した。

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 平成30年2月、法人化を進めるため、農業経営相談所と連携して専門家の個別相談を複数回実施、運営形態や適否検討等を支援した。
- (2) 令和5年1月、定款内容検討や設立手続き等の情報提供を行い法人化を支援した。



左：ブランド「見沼の絆」ロゴ  
右：地域イベントでの販売

## 4 法人化のポイント

- (1) 経営発展・継続に向けた優良人材の確保には法人化が有効との意識があった。
- (2) 令和元年度埼玉農業経営塾に参加し、法人化等経営発展への意欲が高まった。

# マンゴー栽培で描いた農業経営の夢！

川越農林振興センター

法人名 さいたマンゴー株式会社（代表取締役 中村奨平）

市町村 毛呂山町

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 令和4年11月1日
- (2) 経営規模 畑43a(マンゴー栽培15a)
- (3) 労働力 2人
- (4) 主要資本装備 5連棟パイプハウス(15a)



代表 中村奨平氏

農業法人の育成事例

## 2 経営の特徴

- (1) 会社員として勤務をしながら、「これからの成長産業は農業だ。」との思いから、農業者の道を志した。「付加価値を付けて販売できる農産物はマンゴーだ。」と感じ、“いるま地域明日の農業担い手育成塾”に入塾。15aのハウスを建設しマンゴー栽培の研修を重ね新規就農を目指した。令和4年度に毛呂山町で認定新規就農者に認められ就農を果たした。
- (2) 消費者に選ばれる完熟した美味しいマンゴーを生産し、また、「さいたマンゴー」の商標権を取得しブランド化を図るなど、しっかりした経営ビジョンで農業経営の展開をしている。



生産する完熟マンゴー

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 就農相談後から、関係機関と連携を密に経営計画の組立を行い、就農後は、安定販売を目指した完熟マンゴーの生産やWEB媒体の活用など、経営計画の実現を着実に進めてきた。
- (2) 安定した農業経営を目指すため、埼玉県農業経営・就農支援センターを活用し、専門家（税理士、社労士、司法書士）からのアドバイスを参考に法人を設立した。

## 4 法人化のポイント

- (1) 農業を成長産業と捉え、新規就農者として具体的な経営計画を立て、また、着実に実行してきたこと。
- (2) 現在の農業経営上の問題点や経営の安定化に向け、専門家から具体的なアドバイスを受けたことにより、法人化するメリットが明確にできた。

# 既存法人の経営資源を活かした新法人の設立支援

東松山農林振興センター

法人名 株式会社山水農園（代表者 山崎浩一）

市町村 川島町

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 令和4年3月16日
- (2) 経営規模 施設いちご13aスイートコーン・えだまめ等10a
- (3) 労働力 役員1名、後継者、臨時雇用2名
- (4) 主要資本装備 鉄骨ハウス2棟（1,300㎡、1,400㎡）



山崎社長（右）と後継者

## 2 経営の特徴

- (1) 代表者の山崎氏は「株式会社山水花園（花き流通業）」及び「有限会社匂ファーム（花き生産）」の代表者でもあり、これらの法人相互に従業員や取引関係等を融通して効率的な経営を実現している。
- (2) 地域の使われていないハウスを活用するとともに、農業機械は既存法人から借用するなど、コスト削減を図っている。

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 山崎氏から「いちごの生産を行いたい」、「後継者のために農地の確保など生産環境を整えたい」という相談があった。代表を務める2法人では他の役員の同意が得られなかったため、新たに農業法人を立ち上げ、農地所有適格法人を目指すこととした。
- (2) 法人化にあたり、重点指導農業者として位置づけ、専門家（中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、行政書士）を活用して検討を進め、令和4年3月に法人化した。
- (3) 山崎氏個人は農業者という扱いではなかったため、円滑に農業を開始できるよう、支援するとともに、法人化後にはいちご栽培技術の支援を行っている。



いちご栽培ハウス

## 4 法人化のポイント

- (1) 各種専門家による支援の際、既存2法人の経営資源を活かす方法を中心に検討した。
- (2) 経営計画策定にあたっては、農業経営塾を活用した。また、既存法人の経営経験を活かして、法人設立後の労務、税務等経営管理について検討を進めた。

# いちご栽培に新規参入、法人化で観光摘み取り園を開園

秩父農林振興センター

法人名 Sweet Diary 株式会社（代表者 宇津木俊昭）

市町村 秩父市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 30 年 5 月 1 日
- (2) 経営規模 いちご 34 a
- (3) 労働力 役員 1 人、常時雇用 1 人、  
臨時雇用 17 人
- (4) 主要資本装備  
鉄骨ハウス 3,400㎡、育苗ハウス 1,000㎡



代表：宇津木氏

## 2 経営の特徴

- (1) 平成 26 年に秩父市で農業に新規参入し、直売・出荷専門農園「いちごの森あかずきん」を開園した。平成 31 年には法人化し、毛呂山町に観光摘み取り農園「Joumon Farm」を開園した。現在は 2 拠点の経営を展開している。
- (2) 観光農園で販売しきれないいちごを冷凍し、加工品（アイスや羊羹など）の原材料として使用している。できあがった加工品は農園の店頭や直売所などで販売している。また、季節によりキッチンカーで農園のいちごを使用したかき氷なども販売している。
- (3) ハウス近くに従業員用のトイレを設置し、従業員の働きやすさを整えるなど雇用環境の改善に意欲的に取り組んでいる。

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 担い手育成塾からの新規就農であることや就農後の 4Hクラブへの積極的な参加で普及組織との接点が多く、栽培技術を向上させ人脈を築くことができた。
- (2) 税理士や社会保険労務士との相談を行い、税務や労務面での法人化への理解を深めた。
- (3) 関係機関と連携し、中間管理事業を活用した農地の借入による規模拡大、補助事業の活用や制度資金の利用等を支援した。



観光いちご園の管理作業

## 4 法人化のポイント

- (1) 「新規就農者の成功事例になりたい」という本人の熱い思いが経営者意識を高めた。
- (2) 規模拡大と雇用の確保による経営の安定という法人化への目的が明確であった。

# 新規就農から経営者としての基盤を構築し法人化へ

本庄農林振興センター

法人名 株式会社アスパラファーム（代表者 福田智久）

市町村 上里町

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 令和4年2月24日
- (2) 経営規模 アスパラガス 30a、水稲 20a、その他5a
- (3) 労働力 役員1人、パート従業員8人
- (4) 主要資本装備  
パイプハウス11棟 (2,420㎡)、アスパラガス選別機、トラクタ1台、防除機2台、マルチ1台



代表：福田智久氏

## 2 経営の特徴

- (1) 代表者は農業大学校を卒業後、アスパラガス栽培を主軸に平成27年に新規就農した。
- (2) 段階的に栽培施設の規模を拡大し、地域環境に合った品種を選択しアスパラガスの長期出荷体系を組立てている。
- (3) 事業拡大のために安定的な雇用を確保するため、雇用契約や就業規則を作成し、働きやすい雇用体制を整備している。
- (4) PR効果をねらい、6次産業化によりアスパラアイスの商品化し、JA直売所等で販売を行っている。



アスパラアイス

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 新規就農に際し、農業次世代人材投資事業（準備型・開始型）の交付、経営体育成支援事業によりハウス等の施設整備について関係機関と連携し支援、指導を行った。
- (2) 埼玉農業経営塾への参加を促し、農業経営の将来像について検討する機会を提供した。
- (3) 農業経営相談所の専門家派遣をコーディネートし、社会保険労務士の個別相談を通じて労務管理の理解を深め、雇用に関する体制基盤の構築を支援した。

## 4 法人化のポイント

- (1) 農業経営の経営ビジョンが明確であり、経営発展への意識が高いこと。
- (2) 経営者の素養としての発想の柔軟性、状況判断力、課題解決力、スピード感を有しており、専門家を活用した支援、コーディネートの効果や意義が発揮できた。



# 人を育てて会社も育つ

大里農林振興センター

法人名 桑風館株式会社（代表者 吉岡信一）

市町村 深谷市

## 1 経営概要

- (1) 法人設立日 令和3年4月1日
- (2) 経営規模 ねぎ2.2ha、施設こねぎ7,000㎡2回、はくさい・ミニはくさい70a、ジャムレタス30a、しゅんぎく15a
- (3) 労働力 役員2名、常時雇用4名、臨時雇用5名
- (4) 主要資本装備  
ハウス15棟 延べ7,000㎡、作業場1棟 130㎡、トラクタ21～82ps 7台、管理機5台、軽トラック5台、ねぎ収穫機・こねぎ調整機・運搬車・1トントラック・半自動移植機・全自動移植機 各1台



伊澤栄一が記した「桑風館」の書

農業法人の育成事例

## 2 経営の特徴

- (1) ねぎを経営の柱とし連作回避のため、はくさい等の露地野菜を栽培している。また、雇用を有効活用するためハウスでこねぎを栽培し、経営の第二の柱になっている。
- (2) 生産物は全量を農事組合法人 埼玉産直センターに出荷している。
- (3) 外国人労働者の活用で経営発展を図ってきたが、息子の自宅就農を契機に独立志向の若者を積極的に雇用する体制に転換を図った。
- (4) 吉岡氏の元で農業を学んだ複数の若者が近隣で独立就農し、独立後も農地や栽培品目、栽培技術の関係などで緩やかな連携を取りながら営農活動を続けている。

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 若者の雇用を積極的に進めるためには、法人化が必要であると考えた。
- (2) 令和2年11月に埼玉県農業経営相談所で重点指導農業者として認定を行い、社会保険労務士・税理士・行政書士など述べ5回の専門家相談を行い法人化の支援を行った。
- (3) 令和3年3月に埼玉県農業大学校を卒業した息子が就農し、4月1日に法人が設立された。
- (4) 法人化後は、事業継続計画（BCP）の策定支援を行った。

## 4 法人化のポイント

- (1) 自分の息子を含め、若者を採用しやすく働きやすい環境を考えた結果、法人化の必要があると考えるに至った。
- (2) 近い将来、経営移譲も予定しているため、法人化のメリットが明確であった。

# 家族で多角経営の法人化

加須農林振興センター

法人名 合同会社 鳥海農園（代表者 鳥海茂行）

市町村 加須市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 令和4年3月22日
- (2) 経営規模 にんじん50a、ぶどう31a、いちじく7a、アスパラガス8a、いちご7a
- (3) 労働力 8人（役員4人、雇用4人）
- (4) 主要資本装備  
ガラスハウス3棟（37a）、ビニールハウス5棟（10a）、雨よけハウス7棟（8.5a）  
自社直売所ほか



鳥海農園の皆さん  
（左から2番目が代表の鳥海氏）

## 2 経営の特徴

- (1) 生産物の販売は、市内外のスーパーを中心とした地場産直売コーナーでの販売と自社直売所（平成30年オープン）の他にネット販売を行っている。
- (2) 人気のシャインマスカットの販売は収穫後に貯蔵を行い、クリスマスシーズンからお正月にかけて、ネット販売や自社直売所での高値販売により収益性を高めている。

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 取引先との信頼性の向上や販売方法が多様化してきたことから法人化を考え農林振興センターに相談した。
- (2) 令和3年度に農業経営相談所の重点指導農業者に指定して、法人化推進スペシャリスト（税理士）による個別相談を実施するとともに、設立に必要な手続き等に関する情報提供を行い、法人化を支援した。
- (3) 家族経営から法人化したことにより、生産部門、直売部門、経理部門が明確となり、社会保障関係等の改善や雇用の確保に繋がった。今後は、いちご、ぶどう、いちじくの6次産業化へ向けて計画中である。

## 4 法人化のポイント

- (1) 法人化の目的（経営継続、社会保障の充実、雇用の確保等）が明確であった。
- (2) 法人化推進スペシャリストとの相談で、指導結果に基づく定款案の作成や社会保険制度に関する情報提供を行い、設立に向けた意識醸成を進めた。短期間に集中して相談を実施したことにより、疑問点の解決及び法人化への意欲が醸成され、早期の会社設立につながった。

# 果樹経営の継承と規模拡大を目指し法人化

春日部農林振興センター

法人名 株式会社榎本フルーツファーム（代表者 榎本孝）

市町村 白岡市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 令和4年7月1日
- (2) 経営規模 なし175a キウイフルーツ  
25a ぶどう5a
- (3) 労働力 役員2人 常時雇用3人  
臨時雇用4人
- (4) 主要資本装備  
トラクタ2台、スピードスプレーヤ2台、  
乗用草刈機2台、ブレードキャスト1台、  
肥料散布機1台、トラック1台、選果機1台、  
ハウス（ぶどう）1棟、ハウス（堆肥置場）1棟、作業棟2棟



榎本フルーツファームの皆さん  
（中央右が代表の榎本孝氏）

農業法人の育成事例

## 2 経営の特徴

- (1) なしの栽培面積は県内トップレベルの規模である。平成29年からはキウイフルーツとぶどうの栽培を開始し、収穫・販売期間の拡大を進めている。
- (2) なし栽培の基本技術（せん定、受粉、摘らい、摘果など）の励行を徹底するとともに、堆肥や自家製の有機質肥料（ぼかし肥料）を施用するなど土づくりを心がけ、高品質・高収量生産を実現している。
- (3) 平成元年に自家直売所を建設して以来、生産物の全量を直売で販売している。
- (4) なしの収穫や選果作業の繁忙期は、25人程度の臨時雇用候補者の中から人選して雇用し、効率的に作業を行っている。

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 令和2年に経営継承や規模拡大などを見据えて法人化したいとの相談があり、農業経営相談所の重点指導農業者に設定した。
- (2) 専門家（税理士、中小企業診断士、社会保険労務士）による相談会を5回開催し、法人の設立手続き、労務管理などへの理解を深め、令和4年7月に法人を設立した。
- (3) 会社のロゴマークやホームページ作成を支援するため、令和4年7月にデザイナーによる相談会を開催した。

## 4 法人化のポイント

- (1) 法人設立の目的（経営の継続・継承、規模拡大、常勤雇用）が明確であったこと。
- (2) 法人化に向けた個別の課題解決に向けて、農業経営相談所の専門家派遣による相談会を通じて適切な支援を行ったこと。



# 新規就農者の育成事例



# 着実な就農準備を経て、シクラメンを主体とした鉢花経営

さいたま農林振興センター

氏名 守屋喜広（年齢 34 歳）

市町村 さいたま市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 施設花き（シクラメン等）1,650㎡、花壇苗 660㎡（ラベンダー、カリブラコア、ポットカーネーション、ランキユラス）
- (2) 労働力 5人（本人、パート）
- (3) 主要資本装備 鉄骨ハウス（4棟）、パイプハウス（1棟）ポットイングマシン1台、トラクタ1台、軽・2tトラック各1台



守屋喜広氏  
（現在）

## 2 就農までの経過（Uターン就農）

- (1) 平成24年3月に大学（経済学部）卒業後、他産業に勤務していたが、農業を営む父親が病に倒れたのを機に就農を決意し平成26年2月に退社した。
- (2) 平成26年4月に農業大学校（実践コース）に入学して農業の基本知識・技術を習得し、卒業後は、栃木県のシクラメン農家で1年間研修を行った。
- (3) 平成28年4月に親の農業を継いで就農。新たに施設を導入するとともに「ノブヒロ園芸」として経営を開始した。
- (4) 令和元年に経営を見直し、水稻を含めた花きの複合経営からシクラメンを中心に、花壇苗やハーブ類等に品目を絞った花き単一経営に転換した。
- (5) 令和3年度埼玉県シクラメン研究会共進会（令和3年12月7日）にて県知事賞を受賞した。就農後も栽培技術の向上に努めている。



就農当時  
（平成28年）

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 大学校在学中から、就農に向けた相談対応・支援を行った。
- (2) 農業次世代人材投資資金（経営開始型）や青年等就農資金の活用希望に対して、就農計画の作成や手続きについて助言、支援を行った。

## 4 成功のポイント

- (1) 急遽、親元就農することになったが、就農準備について着実に取り組んだ。
- (2) 地元の若手農業者組織に加入し、先輩農業者等との仲間づくりを進めた。
- (3) 市や県のシクラメン研究会に参加し、知識・情報収集に努めている。

# 農業でつかむBIGな夢

川越農林振興センター

氏名 佐藤勇介（年齢 34 歳）

市町村 所沢市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜 15ha  
（えだまめ5ha、ねぎ3ha、さつまいも3ha、にんじん2ha、その他2ha（かぶ、だいこん等））
- (2) 労働力 本人、従業員3人、パート 16人
- (3) 主要資本整備  
トラクタ7台、サツマイモ貯蔵庫（80坪）、  
フォークリフト、枝豆色彩選別機、枝豆収穫・脱莢機  
ネギ収穫機、皮むき機、管理機 10台



佐藤勇介氏

## 2 就農までの経過（新規参入）

- (1) 同級生宅の農業を手伝ったことをきっかけに農業経営者を志し、大学卒業後に農業大学校へ進学した。
- (2) 地元の所沢市で農業を行うため、いるま地域明日の農業担い手育成塾に入塾、所沢市で多品目の生産販売を行う実践研修を実施した。
- (3) 平成 28 年 4 月に就農、民間直売所での販売を主軸にパート雇用し 20～30 品目栽培した。
- (4) 農業経営塾受講（R1）を契機に品目の選択、効率化、販路を見直し規模拡大を図っている。



調整後のねぎ

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 就農相談において就農への道筋を整理し、所沢市・JAと連携して事業活用をしながら就農の実現に向けて支援を行った。
- (2) 農業経営塾受講を支援し、経営内容の見直しや経営発展に向けた取組を助言指導した。また、作業効率化を図るための機械導入について事業活用や導入効果確認の支援を行っている。

## 4 成功のポイント

- (1) コスト意識を常に持ち、状況判断していることが、経営の見直しにつながっている。
- (2) 農業経営塾受講を契機に先進事例を学び、経営に取り入れている。
- (3) 地域の新規就農者の先輩として後進にも助言し、販路の確保等の協力関係も築いている。

# 古くからのなし産地で規模拡大を目指す

東松山農林振興センター

氏名 松山健吾（年齢 30 歳）

市町村 東松山市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 なし 138 a
- (2) 労働力 2人（本人、弟）
- (3) 主要資本装備
  - スピードスプレーヤ 1台
  - 乗用草刈機 1台



松山氏と新植したなし園

## 2 就農までの経過（新規参入）

- (1) 非農家であったが、農業に興味を持ち、大学卒業後、2年間北海道で農作業ヘルパーを行った。
- (2) 祖父が北海道で米作を営んでいたため継承をすることも考えたが、埼玉県の実家に帰った際に「東松山市がなしの後継者を探している」という情報を得てなし栽培を行うことを決意した。
- (3) 東松山市農業塾（なしコース）で研修後、東松山市農業経営塾で研修を受け、令和元年12月、東松山市でなし園50aを借り受け、就農した。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 農業次世代人材投資事業や制度資金の活用支援を行うとともに、マンツーマン指導等により、栽培技術の習得や経営改善に向けた指導を行った。
- (2) 関係機関と連携し、巡回等により経営支援を行うとともに視察研修や研修・情報交換会への参加を働きかけ、情報交換の場を提供した。



生産したなし

## 4 成功のポイント

- (1) なしの成木園を借りることができたため、育成期間（収入少ない）なく就農をすることができた。
- (2) 家族の協力があり、資金を用意することができた。
- (3) 市の農業塾の後、東松山市農業経営塾（明日の農業担い手育成塾）に2年間入塾（平成29年11月～）し、指導農家に毎日のように指導を受けることができた。
- (4) 遊休農地を入手して新植、古いなしの木が植わっている農地は借り受けて改植を進めている。



# 農業大学校から担い手育成塾を経て

秩父農林振興センター

氏名 荒井龍一（年齢 39 歳）

市町村 小鹿野町

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 半促成、抑制きゅうり各 690㎡
- (2) 労働力 1人（本人）
- (3) 主要資本装備  
パイプハウス4棟、トラクタ、軽トラック、管理機等



きゅうりの  
栽培管理をする荒井氏

## 2 就農までの経過（新規参入）

- (1) きゅうり農家を志し、農業大学校短期農業学科在学中に小鹿野町の指導農業士のもとできゅうり栽培について体験学習を行った。
- (2) 令和2年度に小鹿野町担い手育成塾に入塾し、指導農業士からきゅうり栽培技術と実践的な知識を習得し、令和3年4月に就農した。
- (3) 就農時に小鹿野町の認定新規就農者となり、その冬には町の補助事業を活用してハウスを取得した。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 農業次世代人材投資事業等の補助事業について、農業大学校在学時からの活用を継続的に支援した。
- (2) 担い手塾などを通じて県、小鹿野町及びJAちちぶが連携して支援をした。
- (3) きゅうりの栽培技術、経営に関する個別支援及びJAちちぶ園芸部会の部会活動を通じた支援を行っている。
- (4) 卒業生を対象とした経営分析等の研修会や園芸部会主催の栽培後の反省会などにより、自らの経営を見直すきっかけづくりを支援している。

## 4 成功のポイント

- (1) 農業大学校で学んだ知識や経験、在学中の体験学習から継続的に担い手塾に移行し、充実した研修によって実践的な知識と技術を習得することができた。
- (2) 小鹿野町は「秩父きゅうり」のブランドが確立されているため、販路が安定しておりJAへの安定出荷が可能である。
- (3) 担い手塾卒業生が多く、新規就農者同士の交流や情報交換がしやすい環境が整っている。また、園芸部会青年部の活動を通じて、栽培技術の向上を図ることができる。
- (4) 農業大学校在籍時の体験学習から同一の指導農業士による指導を受けており、就農後も様々な支援を得られている。

# 新規就農から地域の担い手へ

本庄農林振興センター

氏名 坂田哲（年齢 31 歳）

市町村 美里町

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜 380 a  
(キャベツ、ブロッコリー、かぼちゃ等)
- (2) 労働力 3人（本人、母、パート）
- (3) 主要資本装備  
トラクタ 1 台、管理機 1 台、フレールモア  
1 台、野菜移植機 1 台 育苗ハウス 112㎡



坂田哲氏

## 2 就農までの経過（Uターン就農）

- (1) 祖父母が養蚕業を営み、幼いころから農業が身近にある環境で育ち、高齢化により農地が増えていることから、誰かがやらなくては行けないと、農業に強い関心を持っていた。
- (2) 一般企業で1年半働いた後、農業への思いが強くなり、深谷市と群馬県の農業法人で働き、経験や知識を得た。
- (3) 生まれ育った美里町での就農を決意し、美里町役場や近隣の農家に相談し、農地や施設を借りることができ、令和元年 11 月に農業経営を開始した。
- (4) 米麦の多い地域であるが、露地野菜の担い手として地域の農地が順調に集まっており、就農時 70 a だった借入面積が現在では 380 a になっている。就農し、農協の出荷組織に所属した。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 美里町と一緒に就農相談に対応し、青年等就農計画の作成等就農に向けた取組について支援した。
- (2) 経営開始後の農業次世代人材投資事業や、制度資金の活用を支援した。
- (3) 経営開始後は、関係機関と連携し、栽培や経営について支援を行っている。

## 4 成功のポイント

- (1) 農業への強い関心があり、その実現のため農業法人で働くことにより、栽培技術等を習得することができた。
- (2) 耕作放棄地が増えている地域に貢献したいという強い思いがあり、地域とのつながりを大切にすることにより、農地の確保等について地域の協力が得られた。

# 熊谷で地域密着型の都市近郊農業をスタート

大里農林振興センター

氏名 松原大己（年齢 31 歳）

市町村 熊谷市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 110 a（施設きゅうり 2,000㎡  
×2、施設ズッキーニ 1,000㎡、  
施設ミニトマト 1,000㎡、露地  
野菜 50 a）
- (2) 労働力 5人（本人、パート4人）
- (3) 主要資本整備  
加温ハウス 2,000㎡、無加温ハウス 1,000㎡、  
トラクタ、管理機、動力噴霧機



松原大己氏

## 2 就農までの経過（新規参入）

- (1) 大阪府の非農家出身。大学卒業後、石油プラント系メーカーに勤務していたが、大学時代の野菜産地でのアルバイト経験をきっかけに、農業に関心を抱き続けていた。
- (2) 平成 30 年から、神奈川県内の農業系ベンチャー企業に転職し、新規農場の立ち上げ等に従事した。
- (3) 前職の先輩からの紹介で、これまで縁のなかった熊谷市での新規就農を決意し、令和 2 年に熊谷市に移住した。
- (4) 令和 2 年に認定新規就農者となり、青年等就農資金と農業次世代人材投資事業を活用し、施設や機械整備を進め、きゅうりとズッキーニ、露地野菜の栽培を開始した。都市近郊という立地条件を活かして、スーパー等へ直接出荷している。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 農業次世代人材投資事業（経営開始型）の活用を支援した。  
また、同事業におけるサポートチームの担当者として、経営・技術に関する課題に対して助言を行っている。
- (2) きゅうりとズッキーニを中心に、栽培技術に関する巡回指導を行った。
- (3) 埼玉県青年農業者研究大会での意見発表など、青年農業者同士のつながりを得られる機会を提供した。

## 4 成功のポイント

- (1) 前職の業務で、新規に農場を立ち上げる際、農地の取得、ハウスの設置、行政手続きなど、新規就農時に必要な一連の手続きを経験できた。さらに、新しい販売先への営業にも取り組み、販路開拓に関する知識も習得できた。
- (2) 熊谷市内に、他県出身で他産業を経て新規就農した先輩がおり、似た境遇で農業を始めた仲間として、適切な助言を受けることができた。
- (3) 熊谷市内の新規就農者と協力して、地元農産物販売のマルシェを企画するなど、新たな取組にも積極的に挑戦している。

# 新規参入で野菜経営に挑戦

加須農林振興センター

氏名 寺澤大助（年齢 45 歳）

市町村 羽生市、加須市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 施設野菜 500㎡ 露地野菜 108 a
- (2) 労働力 2人（本人、常時雇用1人）  
アルバイト 2人
- (3) 主要資本装備  
トラクタ、マルチャ、管理機、耕耘機、ハンマーナイフモア、運搬機、軽トラック



寺澤大助氏（後列右から2人目）

## 2 就農までの経過（新規参入）

- (1) 流通・小売業界で16年間働いてきたが、会社組織では個人の裁量に限りがあり、様々なことにチャレンジできないことに違和感があった。
- (2) 今後のあり方として、人の役に立てること、地域に貢献できること、自身のアイデアで制限なく挑戦し続けられることをやりたいと考え、長年心の中にあった「農業」に携わることを決意した。
- (3) 平成31年に埼玉県農業大学校 短期農業学科 有機農業専攻へ入学して、農業の基礎知識・基本技術を習得した。
- (4) 令和2年に「北埼玉明日の農業担い手育成塾」に入塾し、ほうれんそうの実践的研修を行った。研修に当たり、農業次世代人材投資事業（準備型）を活用した。
- (5) 令和3年5月、加須市で農地を借り受けて営農を開始した。加須市から農業次世代人材投資事業（経営開始型）の支援を受け、施設・露地で様々な野菜栽培に取り組んでいる。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 円滑な就農に向けて、担い手育成塾実施に係る調整や農業次世代人材投資事業（準備型）の活用を支援した。
- (2) 独立自営就農へ向けて、加須市、農業委員会と連携し農地確保を支援するとともに、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の活用に係る支援を行った。

## 4 成功のポイント

- (1) 農業大学校で基礎的な知識・技術を習得し、担い手育成塾で実践的な知識・技術を習得することができた。
- (2) 長く流通・小売業界に携わっていたため、販売力が高く、販路を確保できた。
- (3) 雇用を積極的に活用する経営方針が明確になっている。

# 地域に根差した露地野菜経営を目指して

春日部農林振興センター

氏名 堀川周作（年齢 35 歳）

市町村 宮代町

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜 130 a  
(えだまめ、ブロッコリー、  
じゃがいも、なす、にん  
じん等)
- (2) 労働力 1人
- (3) 主要資本装備  
トラクタ、管理機、動噴、マルチャ、  
半自動定植機、パイプハウス 1 棟



堀川周作氏

## 2 就農までの経過（新規参入）

- (1) 埼玉県農業大学校（短期野菜専攻、平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）で農業の基礎を学んだ。
- (2) 大学卒業後、宮代町農業担い手塾（平成 28 年 4 月～令和元年 12 月）に入塾し、露地野菜の実践研修を経て、町内の地権者から利用権設定により農地を借り受け、令和 2 年 1 月に独立就農を果たした。
- (3) 令和 2 年 2 月に青年等就農計画が認定され、認定新規就農者となり、令和 2 年 9 月から農業次世代人材投資事業（経営開始型）を活用している。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 就農相談を実施して宮代町と連携することで、宮代町農業担い手塾への入塾を支援した。
- (2) 農業次世代人材投資事業（準備型）を活用できるように研修計画の作成を支援した。
- (3) 青年等就農計画の作成支援や、農業次世代人材投資事業（経営開始型）のサポート体制を構築し、技術や経営の支援を行った。
- (4) 青年農業者組織の活動支援、青年農業者研究大会への意見発表に向けての支援を行った。

## 4 成功のポイント

- (1) 研修時から近隣農家や農業大学校の同期と積極的に情報交換して、経営拡大を計画的に進めた。
- (2) 近隣のスーパー直売コーナーを中心に販路拡大を図るとともに、新たに大口の取引先（地場野菜の配達代行業者）を開拓した。





**女性農業者・  
6次産業化の活動促進事例**

# 本格人参焼酎で市の特産をPR！

さいたま農林振興センター

氏名 あいざわ農園（相澤敦）

市町村 朝霞市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜2 ha(にんじん80 a、その他直売野菜等20品目程度)
- (2) 労働力 4人(本人、父、母、妻)
- (3) 主要資本装備 トラクタ2台、予冷库、動力噴霧機、にんじん選別・洗い機 他

## 2 活動の特徴

- (1) 平成31年、15年務めた会社を退職し、代々続く農業を継承した。市特産のにんじんを市場出荷するほか、多品目の野菜を自宅の直売所やスーパー等で販売している。
- (2) 朝霞市の特産を知らない住民が多いことを痛感し、「地元の人に、地元人参を楽しんでもらいたい」という思いが6次化の目的となり、地元人参を原料にした焼酎加工を考えた。
- (3) 令和3年茨城県の剛烈酒造とタッグを組んで人参焼酎を試作、令和4年には製造本数を増やし、販売を開始した。この間、焼酎の製造方法から販売に必要な免許、一般的な商流等を学ぶ一方、通信販売酒類小売業免許や自己商標酒類卸売業免許を取得した。
- (4) 販路を限定し、無理・無駄のない流通を考えるとともに、地元での知名度を上げるためにプレスリリースを行った。新聞5紙に掲載されたほか、地元情報サイト等、様々な媒体を通じて広報活動を行っている。



相澤敦氏

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 6次産業化の導入にあたり、経営ビジョンの作成や計画的な取組を支援した。
- (2) 委託加工先の紹介や商品化に向けた支援を行った。
- (3) 新商品お披露目会への出展を推進した。また、商品のPRやブラッシュアップを支援している。

## 4 成功のポイント

- (1) 6次化を行う目的を考え、商品を作るだけでなく「商品誕生に関するストーリーに共感を得ることが必要」と感じ、商品誕生から商品名まで、一貫したストーリーを伝えることに注力している。
- (2) ストーリーが明確になることで他製品と差別化され、各種メディアに積極的に取り上げられ、PRに繋がった。販売に協力してくれる仲間も現れ、「個人の商品」というだけでなく、「地元の特産品」という位置づけになりつつある。



本格人参焼酎「へべれけ」



# 夫婦二人三脚で始めた6次産業化

川越農林振興センター

氏名 町田裕也、町田絵理子

市町村 所沢市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜 1.5ha (チンゲンサイ 70a、さといも 40 a、にんじん 10 a等)
- (2) 労働力 4人 (夫妻、父、母)
- (3) 主要資本装備 トラクタ、マルチャ、管理機  
トラック、直売施設等 150㎡



町田夫妻

## 2 活動の特徴

- (1) 平成 26 年度、三富地域において夫婦で親元就農し、露地野菜作経営に参画し、夫婦力を合わせた彩り豊かな経営の方向性を模索した。
- (2) 絵理子さんは令和4年度に菓子製造業の許可を取得し、地域のさといもや島にんじん、ブルーベリー、キウイフルーツなどを原料にした「こだわりジャム」を商品化し、直売所を開設・販売を開始した。
- (3) 直売所では、生産した野菜の他に夫の陶芸作家という経験を生かした陶芸品を販売するなど、魅力ある店づくりを目指している。夫婦二人三脚で力を合わせてオンリーワンの農業経営展開を進めている。



開発した「こだわりジャム」

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 令和3年度、特産品の農産物を活用した加工の取組についての相談を受けて、事業計画の作成支援を行うとともに、菓子製造業の資格取得や加工所の設置について情報提供を行いながら必要な支援を行った。
- (2) 開発した新商品を販売するにあたって、食品の表示等について法令等の情報提供などを進め、適切な販売が行えるよう支援した。

## 4 成功のポイント

- (1) 夫婦共に、自身の経験値や地域の特徴を生じた農業経営に取り組もうとする意志が強かった。
- (2) 商品開発では、30代～50代の女性をターゲットとするなど、明確なコンセプトを持って、こだわりの加工品製造を計画的に進めた。

# 地域の特産品を活用したあんずジャムを商品化

東松山農林振興センター

氏名 キッチン cotocoto (代表者 高木京子)

市町村 鳩山町

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 令和元年 11 月
- (2) 構成員数 5人



キッチン cotocoto のメンバー

## 2 活動の特徴

- (1) キッチン cotocoto は、鳩山町の女性が中心となり3年前から活動を始め、「鳩山町コミュニティ・マルシェ」にて地元鳩山町産の食材を主に使用し、地産地消にこだわった日替わりランチを提供している。
- (2) 鳩山町は約 10 年前に、特産品作りを目的としてあんずの苗木配布の事業を行った。その後成木化が進み結実量も増加してきた。生産量が増える中、鳩山町の特産物としての知名度を上げるため、直売所等で周年販売できるあんずの加工品の開発が生産者側から望まれていた。
- (3) そこで、キッチン cotocoto では鳩山町の特産品を多くの人に知ってほしいという思いで、あんずジャムの商品化を行った。

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 農林振興センターでは生産者に対してあんずの栽培技術の支援や加工品のレシピの提案を行ってきた。
- (2) キッチン cotocoto からの相談を受けて、ジャムの商品化に向けた6次産業化事業計画書の作成や計画的な取組を支援した。
- (3) 「ジャム加工研修会」や「商品ラベルデザイン研修会」を開催し、講師による助言を受けながら、レシピやラベルデザインを検討した。
- (4) 令和4年7月より鳩山町の直売所「ちよっくま」等であんずジャムの販売を開始し、好評のうちに約2か月で完売した。来年度はさらに販売数量を増やす意向があり、今後も増産に向けた支援を行っていく。

## 4 成功のポイント

- (1) 地元の特産品を広めたいという共通の目標を持った加工者と生産者のつながりができたこと。
- (2) 関係機関と連携し適切な情報提供、技術支援を受けることで、短期間で加工から販売まで進めることができた。



商品化した「あんずジャム」

# 女性農業者組織統合で新たなスタート！

秩父農林振興センター

**対 象** さいたま農村女性アドバイザー「彩の会秩父アグリ」（会長 新井和子）  
**市町村** 秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町

## 1 組織の概要

- (1) 設立年月日 令和4年3月24日
- (2) 構成員数 18人



令和4年冬の宅配事業出品会員

## 2 活動の特徴

- (1) 「彩の会秩父アグリ」はさいたま農村女性アドバイザー組織「彩の会」と、アグリ女性埼玉秩父地区「秩父アグリ」が統合し誕生した組織である。
- (2) 会員は主穀、野菜、果樹、花き、こんにゃく、茶、しいたけの生産及び乳牛経営に取り組んでいる。
- (3) これまで「彩の会」が行ってきた宅配事業を活動の主軸として継続し、会員が生産した農産物、農産加工品を年2回全国に発送して地域の魅力を発信している。
- (4) 視察研修や料理講習等事業計画の拡充を図り、会員の資質向上に取り組んでいる。

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 「彩の会」と「秩父アグリ」両組織に加入している会員が多く、活動と一緒に進む場もあった。事業を円滑に進めるため統合し組織を再編することを働きかけ、規約改正や事業計画策定の支援を行った。
- (2) 統合後は、新たな会員に対し宅配事業への参加を働きかけ、宅配出荷品の充実を図った。また、宅配では、会員が普段栽培していない野菜を「チャレンジ品目」として栽培し、宅配セットの目玉商品としている。「チャレンジ品目」の選定、作物の栽培管理、生育状況や病害虫発生状況を情報共有するなど伴走支援を行った。



会員が作った農産物、農産加工品

## 4 成功のポイント

- (1) 2つの組織の統合を目指して、話し合いを重ね、これまでの両組織の活動を生かせるよう、事業を実施しやすい体制を整えることができた。
- (2) この話し合いを通じて、既存事業のブラッシュアップや新たな事業が提案される等、組織活動の活性化が図られた。

# 事業を活用しスキルアップや女性農業者の交流を図る

本庄農林振興センター



氏名 本庄農業女子

市町村 本庄市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 28 年
- (2) 構成員数 8人

## 2 活動の特徴

「本庄農業女子」は、本庄市をはじめ、上里町、神川町等の児玉郡市で野菜、花き、畜産等の生産活動をしている女性農業者の団体である。「地元の農業を地元の方に身近に感じてもらい、農業のすばらしさを伝えたい」との思いから平成 28 年に発足した。女性ならではの視点を活かし、イベント出展や地元カフェとの共同企画など幅広く活動している。

- (1) マルシェ等の各種イベントに出展し、消費者と直接コミュニケーションを取りながら地元農産物の魅力を発信している。
- (2) 本庄市と連携して、イベント時に地元飲食店と野菜料理の共同開発を行うとともに、食材提供を行っている。
- (3) 本庄市と連携して寄せ植え教室や農業体験、食育講座などを開催し積極的に消費者と交流を図っている。

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 本庄農業女子は、今年度「女性の就農環境改善緊急対策事業（国庫）」を活用し、PRに係る周辺環境の整備や仲間づくりを進めており、この事業実施に向けた活動支援、助言を行った。
- (2) 専門講師によるスキルアップ研修会を開催し、ディスプレイ方法やPOPの書き方、ロゴの作成など農産物PR手法を実践形式で研修した。
- (3) 活動支援にあたり本庄市農政課と情報共有し連携して取り組んだ。



研修会にて講師からディスプレイ方法について講義を受ける様子



研修会後のマルシェの様子

## 4 成功のポイント

活動の目的が明確であり、メンバー同士で「本庄農業女子」の活動に対する意識醸成が図られている。

# 「味来」を使用したクラフトビールの取組

大里農林振興センター

氏名 有限会社 馬場ファミリー農園（代表 馬場一彦氏 6次産業化担当 馬場三恵氏）  
市町村 深谷市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 水稲 200a、露地野菜 900a
- (2) 労働力 家族5人 雇用労力：常時雇用2人、臨時雇用1人
- (3) 主要資本装備  
トラクタ、田植機、コンバイン、乾燥機 移植機、  
ねぎ皮むき機など



馬場三恵氏とお母さん

## 2 活動の特徴

- (1) 省力機械の導入を積極的に行い、規模拡大に意欲的に取り組んでいる。平成17年に法人化した。外食産業と契約する他、生産過程を学ぶ体験農園（スイートコーン、えだまめ、さつまいも、さといも、ブロッコリー、深谷ねぎ）の企画開催も行っている。
- (2) スイートコーン「味来」を100%使用したとうもろこしビール「夏来る」を企画、県内加工業者と連携した特徴ある商品づくりを行っている。
- (3) 農産物の販売は、JA系統出荷を中心に他市農業PRのため深谷テラスでも販売している。加工品の販売は、「道の駅」、「埼玉県物産観光館そぴあ」、JA直売所、深谷市内酒販店、ふるさと納税、インターネットなど多岐にわたり、積極的に販路拡大に取り組んでいる。



販促用ポスター

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 事業計画の作成支援を行う他、食品表示や販売許可の情報提供を行い、市内女性農業者団体の研修参加、イベント参加するなど自身のスキルアップと仲間づくりを支援した。
- (2) 商品企画、ラベル、販促ポスター、ギフト用パッケージ等参加するなどの作成について支援し、JAや市、県内加工業者等と連携して販売促進を行った。
- (3) 販売先の情報提供やイベント等での商品PR活動の支援を行った。

## 4 成功のポイント

- (1) 加工原料である農産物の生産技術が高く、省力化に取り組み安定生産できている。
- (2) 女性ならではのしなやかな発想力を活かして商品開発をするとともに、連携事業者のノウハウを効果的に活用している。
- (3) 道の駅、埼玉県物産観光館そぴあ、JA直売所、ふるさと納税、インターネットなど幅広い販売チャネルを持ち、ブランド感を演出すると共に消費者が購入しやすい環境を構築している。

# さつまいもの6次産業化 干し芋・焼き芋からジャム加工へ

加須農林振興センター

氏名 飯塚美春

市町村 羽生市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 水稲 760 a、小麦 100 a、施設野菜 10 a、さつまいも 20 a
- (2) 労働力 家族4人（本人、夫、祖父母）
- (3) 主要資本装備 スチームコンベクションオーブン、トラクタ、マルチャ等



試作のさつまいもジャム

## 2 活動の特徴

- (1) 令和3年に羽生市6次産業化支援事業費補助金の交付を受け、所有する加工施設内にスチームコンベクションオーブン他を導入し、「焼き芋」「干し芋」の製造を開始した。販売は、JAほくさい本店の農産物直売所とキヤッセ羽生で行っている。
- (2) 令和4年には、さつまいもジャムの生産販売を視野に、県の6次産業化サポーターによるジャム加工品づくりの支援を受け試作品を作成した。
- (3) 今後の参考のため、地域のジャム加工実施者の加工室を見学した。



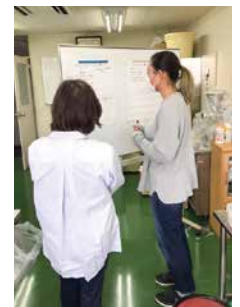
さつまいもほ場

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 令和4年2月に県の6次産業化サポーターによる研修会への参加を促し、焼き芋と干し芋の加工方法について基本的事項習得の機会を設けた。
- (2) 令和4年7月に、農業の6次産業化事業計画書によるビジョンづくりを支援したほか、10月に開催した6次産業化サポーターによる研修会で、さつまいもジャムづくりの基礎知識の習得や加工品づくりを実施した。今後も商品化について支援していく。
- (3) さつまいも栽培関連の技術的指導については農林振興センターが全面的に支援した。

## 4 成功のポイント

- (1) 目的は農作物の規格外品の廃棄量を減らすこと、規模拡大中の主穀部門の農繁期と競合した場合は縮小も選択肢とする、など6次産業化への理念ができあがっている。
- (2) 農林振興センターの助言を素直に受け入れ、計画書づくりや研修会に積極的に取り組んだ。



6次産業化サポーター支援

# 委託加工を活用し商品ラインナップを充実

春日部農林振興センター

経営団体 株式会社ヒロファーム（代表取締役 中村知由）

市町村 春日部市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 いちご 9,340㎡  
(高設栽培ハウス 8,440㎡、育苗ハウス 900㎡)
- (2) 労働力 15人（社員5人、パート 10人）
- (3) 主要資本装備  
ハウス 9,340㎡、キッチンカー 1台



キッチンカー

## 2 活動の特徴

- (1) 平成 29 年に、農業資材会社が農業に参入した。
- (2) 当初から6次産業化に取り組み、いちごジャム、いちごフリーズドライ、いちごバター、いちごチーズ、いちごソーダ等、商品のラインナップを毎年増やしている。製造は県内外の加工業者に委託生産をしている。
- (3) いちご観光農園の高収益モデルとなる経営を目指している。
- (4) 販売は摘み取り園に併設した自社直売所、マルシェ出店、イベント販売での対面販売のほか、自社WEBサイト、Uber Eatsなどで通販をしている。



6次産業化商品  
(あまりんジャム、いちごチーズ)

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 平成 29 年の参入以来、技術的支援のほか異業種交流会への参加を推進し、連携型6次産業化の支援を行った。令和元年度に規模拡大と合わせて、雇用、集客、販売等の相談があり、令和2年度に6次産業化中央サポート事業を活用し規模拡大に対応した人材育成、加工品の販売管理、販売力の強化等の支援を行った。
- (2) 農商工連携フェア、ネットワークミーティング、県のアンテナショップ等販売促進イベント参加支援や参加前後のフォローアップを行った。

## 4 成功のポイント

- (1) イベント出店、キッチンカーなどの出店販売やWEBサイトでいちご狩りをPRすることで来園者が増え、お土産として6次産業化商品の需要につながった。
- (2) 委託製造を活用することで商品ラインナップが充実し、売り上げの増加につながった。
- (3) 展示会・商談会等に積極的に参加し販路拡大に努めた。







**新技術等の実証・普及活動事例**  
**(農業技術研究センター農業革新支援担当)**

# 極短穂茎葉型 WCS 用イネ「つきはやか」「つきあやか」の実証

農業技術研究センター 農業革新支援担当

活動対象 WCS 用イネ栽培農家、美里町飼料用イネ協議会等

## 1 背景とねらい

従来型の品種で調製されたイネ WCS は籾の割合が多く、牛に給与した際に未消化のまま排泄される子実が多いため、利用を嫌う畜産農家が多い。近年、籾の割合が少なく、茎葉収量が多い極短穂茎葉型 WCS 用品種「つきすずか」が育成され、県内でも作付けが広がっている。

しかし「つきすずか」は日長反応性が強く、移植時期に関わらず出穂時期が9月中下旬になり収穫時期が遅くなることや、草丈が高くコンバイン型専用収穫機では収穫が困難なことから、早植地域や専用収穫機を利用する地域での導入が進んでいない。

極短穂茎葉型 WCS 用品種の「つきはやか」「つきあやか」が新たに育成されたため、「つきすずか」の拡大が困難な地域での現地実証を行った。

## 2 活動内容

令和2、3年度に「つきはやか」（早生）、「つきあやか」（中生）の実証ほを富士見市（5月移植、予乾体系で収穫）美里町（6月移植、専用収穫機で収穫）に設置した。



「つきはやか」収穫

## 3 活動の成果

- （1）「つきはやか」「つきあやか」とともに、従来型の品種以上の乾物収量が得られ、穂重割合が低く、茎葉多収であった。
- （2）日長反応性が弱く、移植時期により出穂時期が異なることが確認できた。
- （3）「つきあやか」は通常の施肥量では草丈が150cmを超え、専用収穫機での収穫が困難であったが、令和4年度には基肥5.6kg/10aにすることで専用収穫機の適応草丈以内の126cmに抑えられた。
- （4）極短穂茎葉型 WCS 用品種の早生、中生、晩生品種がそろったことで、畜産農家のニーズに合った稲 WCS 生産の拡大が期待できる。

### 令和3年度収量調査結果

品種	場所	移植日	出穂期	基肥 N-kg/10a	調査日	熟期	草丈 cm	生草収量 kg/10a	乾物収量 kg/10a	穂重割合 乾物中%	
つきはやか	富士見	5/8	7/30	8.4	8/16	糊熟	148	5272.6	1423.3	24.2	
	美里	6/18	8/26	8.4	9/27	黄熟	146	4969.4	1524.0	14.3	
つきあやか	富士見	5/8	8/2※	8.4	9/15	黄熟	152	7318.7	1976.7	2.7	
	美里	6/29	9/2※	8.4	10/19	完熟	155	5254.2	1549.7	0.1	
(参考)	夢あおば	美里	6/21	8/23	5.6	9/27	黄熟	134	4784.2	1358.4	46.1
	はまさり	美里	6/29	9/16	8.4	10/19	黄熟	105	3329.6	1080.9	22.4

※「つきあやか」は出穂期を特定できなかったため、出穂始期

# きゅうり栽培における環境制御技術導入生産者の交流促進

農業技術研究センター—農業革新支援担当

**活動対象** 大里・児玉地域の環境制御技術に関心の高いきゅうり生産者

## 1 背景とねらい

近年、きゅうり栽培においては、ハウス内環境を高度に制御することにより、収量や品質を大きく向上させる「環境制御技術」が普及しつつあり、県内産地においても炭酸ガス発生装置や自動かん水、環境測定装置の導入が進んでいる。

そこで、大里及び児玉地域において、環境制御技術に高い関心を持つきゅうり生産者を対象に、環境制御技術の情報交換と技術研鑽を行うため、研修会を開催し、意欲的な生産者の交流促進と技術の向上を図った。

## 2 活動内容

大里・本庄農林振興センターと協力し、7月に、きゅうり環境制御研修会を開催した。農業技術研究センターにおけるきゅうり環境制御に関する試験研究等の情報提供やかん水方法等について情報交換を内容とする研修会であった。終了後に、今後の研修会の参考にするため、参加者に「どのような研修会を希望するか」というアンケート調査を実施した。

その結果から、同様に両農林振興センターと協力し、10月に深谷市きゅうりほ場2か所で現地研修会を開催した。また、環境制御技術の中から、「炭酸ガス施用」と「かん水」をテーマにし、参加者からは、事前に各自が実施している栽培管理を記入してもらい、それを一覧表としてまとめた。現地研修会ほ場で導入している環境制御技術の説明、一覧にしたテーマ（炭酸ガス施用・かん水）について意見交換し、技術研鑽を図った。なお、研修会では、交流促進のため生産者に名札をつけてもらった。



現地研修会

No.	品種		炭酸ガス施用		灌 水 自動・手 動の別
	種木	種類	制御		
1	まりん	生ガス	濃度制御	400ppm	手動
2	まりん	生ガス	濃度制御	410ppm	手動
3	ズバリ163	灯油燃焼型	濃度制御	370ppm	手動
4	まりん	灯油燃焼型	濃度制御	400ppm	手動
5	まりん	-	-	-	手動
6	まりん	灯油燃焼型	濃度制御	430ppm	自動
7	秋華	灯油燃焼型	濃度制御	450~ 600ppm	自動
8	アドミラル	-	-	-	手動
9	まりん	灯油燃焼型	タイマー	2時間ごと	自動
10	まりん	灯油燃焼型	濃度制御	420ppm	自動
11	ニーナZ、 まりん	灯油燃焼型	濃度制御	500ppm	手動
12	ネクスター 2号	灯油燃焼型	濃度制御	400ppm	自動
13	ニーナZ	灯油燃焼型	濃度制御	360~ 380ppm	自動
14	ニーナZ	灯油燃焼型	濃度制御	400ppm	自動
15	ニーナZ	灯油燃焼型	濃度制御、 タイマー	400ppm	自動

参加者の栽培管理一覧表

## 3 活動の成果

大里・児玉地域「きゅうり環境制御研修会」として開催したところ、参加者は1回目40人、2回目24人であった。2回目のほ場での研修会は評判が良く、2月に再度、ほ場研修を計画している。また、参加したきゅうり生産者が連絡しあい、11月にほ場視察を行う等交流も進んでいる。今後は、大里及び児玉地域から地域を広げ、環境制御技術の情報交換や技術研鑽の場を設けて支援を続けていく。

# バラ栽培における遮光塗料を利用した高温障害対策

農業技術研究センター 農業革新支援担当

活動対象 日本ばら切花協会埼玉支部（県下広域組織）

## 1 背景とねらい

バラ切り花はほぼ周年で栽培されているが、夏期外気温が 35℃を超える酷暑日が連続すると、葉に日焼け障害が発生し、収穫本数が減少して品質が低下してしまう。

ヒートポンプによる冷房は効率的であるが電気料金の高騰から利用者は少ない。そこで比較的安価で、動噴で吹付けるだけの簡単作業で塗布できる遮光塗料による品質防止効果を実証した。

## 2 活動内容

- (1) 供試資材 レディソル（株誠和アグリカルチャ）※価格 1,000㎡当り 2 万円程度。
- (2) 処理方法 水で 10 倍に希釈し、白濁液を動噴で温室天井面へ塗布散布した。
- (3) 処理日 令和4年7月9日
- (4) 耕種概要 供試品種「ルミナリア」（スプレー咲き）、軽石培地による養液栽培。枝管理はアーチング仕立てによる常法。

## 3 活動の成果

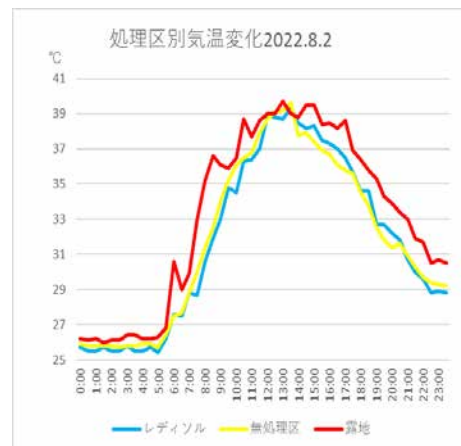
- (1) 温室内照度はレディソル処理により、晴れた日の昼間の平均照度が 15.4%遮光程度が高まった。
- (2) 茎葉の葉緑素値について、レディソル処理による影響は認められなかった。
- (3) レディソル処理が温室内気温に与える影響について猛暑日の令和4年8月2日の温室内気温変化を比較したところ、午前中はレディソル処理区が若干低かったものの無処理区との差は僅少で、ほとんど差は認められなかった。また今回、日焼け症状は処理区の有無にかかわらず発生しなかった。
- (4) レディソル散布により一定の遮熱効果が期待されていたが、猛暑条件下では内張カーテンによる蓄熱も増すことから温室内温度に大きな違いは認められなかった。しかし、一回塗布するだけで一定の遮光効果が得られるため、ヒートポンプとの併用利用でバラの品質向上につながるものと考えられる。



塗布作業



開花風景



猛暑日における処理別気温変化

# コロナ禍における普及指導員等研修の取組

農業技術研究センター—農業革新支援担当

**活動対象** 各農業支援部職員

## 1 背景とねらい

コロナ禍における研修の変化を研修生のアンケート調査結果と共に報告する。

## 2 活動内容

### (1) コロナ禍での研修実施方針

令和2年度は、集合研修実施の可否を農業支援課と毎回協議し、着実に実施するため埼玉県普及指導員等研修要領に定められた集合研修にこだわらず実施した。令和3年度からは、実績を踏まえ農業革新支援担当の判断により実施した。

### (2) コロナ禍に対応した研修方法

集合研修は、状況に応じ入替制にして同一講義を複数回実施。グループワークは会場を分ける等、三密を防止して実施した。実技や実習の一部は、動画を作成しその視聴や課題を与え現地でOJTにより実施した記録を元に指導する等、研修の質を落とさない工夫を行った。Zoomを活用したリモート研修も取り入れ、緊急事態宣言発出時は全てリモート研修で実施した。



リモート研修の講師の手元  
(スライド、研修生の顔、研修生の画面を見えるようにパソコンを複数配置)

## 3 活動の成果

研修による感染拡大が無く、研修を中止することも無く計画的な普及指導員の育成が行えた。

リモート研修での施肥設計ソフトなどの活用実習では1人が1台のPCを操作でき、集合研修より効果的であった。また、遠方の外部講師の活用が可能となった。

研修生のアンケート結果では、リモート研修と集合研修の評価に差はなかった。ブレイクアウトルーム機能による討議や実習は、集合研修同様にリモート研修においても研修生のつながりを確保できたと考えている。また、動画は繰り返し視聴ができ理解が進み、移動時間が無く時短勤務の職員等も受講しやすくなることから、リモート研修の増加を望む回答も多く寄せられた。

一方、「リモートは情報交換がしづらい」という意見や専門研修(野菜)の「いちご花芽検鏡」のように写真や動画のみでは内容が伝わり難く、技術習得ができないため、「これらは実体験できる集合研修を行ってほしい」との要望も多かった。



グループワーク  
(少人数、成果物を映写により共有し人の移動を防ぐ)

# 農林振興センター－農業支援部一覽

名 称	所 在 地	電話番号 FAX 番号
さいたま農林振興センター 農業支援部	さいたま市浦和区北浦和 5-6-5 (浦和合同庁舎内)	TEL 048-822-1007 FAX 048-834-5366
川越農林振興センター 農業支援部	川越市新宿町 1-17-17 ウエスタ川越公共施設棟内	TEL 049-242-1804 FAX 049-244-2399
東松山農林振興センター 農業支援部	東松山市六軒町 5-1 (東松山地方庁舎内)	TEL 0493-23-8582 FAX 0493-23-8530
秩父農林振興センター 農業支援部	秩父市日野田町 1-1-44	TEL 0494-25-1310 FAX 0494-22-9152
本庄農林振興センター 農業支援部	本庄市朝日町 1-4-6 (本庄地方庁舎内)	TEL 0495-22-3116 FAX 0495-24-7510
大里農林振興センター 農業支援部	熊谷市久保島 1373-1	TEL 048-526-2210 FAX 048-526-2494
加須農林振興センター 農業支援部	加須市不動岡 564-1	TEL 0480-61-3911 FAX 0480-61-2481
春日部農林振興センター 農業支援部	春日部市大沼 1-76 (春日部地方庁舎内)	TEL 048-737-6311 FAX 048-737-6313

埼玉県農業技術研究センター 農業革新支援担当 TEL048-536-6034  
 (農業ビジネス支援課) TEL048-830-4122  
 (久喜試験場) TEL0480-21-1140  
 (茶業研究所) TEL04-2936-2808

発行 埼玉県農林部農業支援課  
 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1  
 電話 048(830)4047  
 FAX 048(830)4833





この印刷物は古紙を配合した再生紙と  
環境に優しい「ベジタブルインキ」を使用しています。

令和5年3月

埼玉県農林部農業支援課

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0903/fukyu/h24seika.html>